

6月  
県議会ニュース

# 日本共産党県議団です

**和田あき子** 県議が6月26日、6月県議会（6/21～7/6）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



## ＊ ＊ 阿部知事「消費税引き上げは確実に」 ＊ ＊

**和田** 県が実施した子どもと子育て家庭の生活実態調査では、困窮家庭と周辺家庭が合わせて約25%と厳しい生活実態が明らかになった。また労働者世帯においても、格差と貧困が広がっている。県民の暮らしを直撃する消費税率10%への引き上げについてどう考えるか。

**阿部知事** 貧困格差は正面から向き合わなければいけない。今の厳しい財政状況、少子高齢化が進んでいく中では、消費税引き上げは確実にやっていくことが日本の未来に重要。社会保障政策の充実に活用していきたい。

**和田** 消費税導入から既に30年間、消費税は社会保障財源となっていない。

## ＊ ＊ 福祉医療制度の拡充について ＊ ＊

**和田** ①自己負担金500円の見直しは考えられないか。②市町村の7割が高校生まで医療費助成を実施。一方県は、特に通院は未就学児でとどまっている。対象年齢の引き上げを求める声にどう応えるのか。県の補助拡大は全県的な課題。支援を強めて拡大をしていただきたい。

**健康福祉部長** ①現行の500円を維持することが適当との議論のとりまとめがなされた。②子育て支援策全体の中で引き続き検討したい。

**和田** ①障がい者医療費の窓口無料化はどうお考えか。②子ども医療費のペナルティー廃止、また障がい者医療費の見直しについて国にどう要望しているのか。

**健康福祉部長** ①市町村に大きな財政負担が生じることが想定される。慎重に検討すべき。②子どもや障害者のペナルティー廃止の国へ要望は、様々な機会を通じて29年度は計8回行っている。

質問を終えて

## ＊ ＊ 特別支援学校の通学等について ＊ ＊

スクールバスや小回りが利く送迎など、通学方法の見直し負担軽減について、対応を求めました。

放課後等デイサービスが安定的に運営・継続できるように国に強く要望するよう求めました。

高校生まで子ども医療費助成する市町村が56～59自治体になっても、県は通院は未就学までで12年間据え置いています。拡充目指して今後も頑張ります。

日本共産党長野県議団ニュース 2018年6月

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL：026-237-6266 FAX：026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。